

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

佐賀市市民活動応援事業

自治体情報 佐賀県佐賀市
 人口 / 235,350人 標準財政規模 / 53,331百万円

担当課 市民生活部 市民活動推進課
電話番号 直通 0952-40-7078
実施主体 佐賀市
関連ホームページ <http://www.city.saga.lg.jp/contents.jsp?id=28267>
事業期間 平成23年度から
関係施策分類

予算関連データ

総事業費：7,901千円 (H23)

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	7,901

施策のポイント

佐賀市市民活動応援制度は、市民活動団体が行う公益な事業の中から市民が応援したいと思う事業・団体を選んで市へ投票(届出)し、その得票数に応じて補助金として交付するもので、補助金の交付決定に市民の意思が反映される仕組みとなっている。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

【背景】

- ・新しい公共を担う主体として期待されている市民活動団体の活動基盤が脆弱
- ・市民の市民活動への参加機会が不足
- ・行政が提供する公共サービスだけでは、限界がきており、市民、市民活動団体、企業、行政等の様々な主体で、公共を支えていくという考えの下、まちづくりを進めていく必要がある。

【目的】

- ・市民活動団体の活動基盤の強化(資金面、人材面、情報発信力、説明責任力等)
- ・市民の「市民活動」に対する関心を高め、まちづくりの活動への参画・実践を図る。

2. 取組の具体的内容

【事業の主な流れ】

- (1) 佐賀市に拠点を置く市民活動団体を対象に事業を募集
- (2) 外部審査委員会で事業の公益性等を審査し対象事業・団体を決定
- (3) 市民が応援したい事業・団体を選び投票
- (4) 投票を集計し、投票数に応じて補助金を交付
- (5) 外部審査委員会で事業の実績を審査

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

【想定した効果】

- ・資金面だけではなく市民活動団体の活動基盤の強化
- ・市民のまちづくりの活動への参画・実践
- ・市民活動団体の活動が活性化することで暮らしやすいまち、佐賀市を実現
- ・市民活動団体の活動の充実や信頼性の向上

4. 現在までの実績・成果

(1) 平成23年度

- ① 対象事業・団体数 46団体
- ② 市民投票数(有効投票数) 9,949件(8,519件)
- ③ 交付決定団体数(補助金交付額) 44団体(3,677,982円) ※取消1団体、取下1団体
- ④ 交付確定団体数(補助金確定額) 43団体(3,488,915円) ※取消1団体

(2) 平成24年度

- ① 対象事業・団体数 46団体
- ② 市民投票数(有効投票数) 20,378件(18,367件)
- ③ 交付決定団体数(補助金交付額) —
- ④ 交付確定団体数(補助金確定額) —

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

導入当初は、制度自体がわかりにくい面があるため、選択できる事業(団体)数は1つだけとするなど、できる限りシンプルな制度設計とした。また、なりすましによる投票を防止するために、投票の際に本人確認書類を添付することにした。平成23年度の投票状況等を踏まえ、より多くの市民にこの制度に参加してもらうためには、制度の改善が必要だと考え、平成24年度からは、投票方法等を見直し、選択できる事業(団体)数を1つから3つまで増やし、また、本人確認書類の添付をやめて、自署、捺印で投票できるよう簡素化した。

6. 今後の課題と展開

いかに広く市民にこの制度を浸透させていくかが課題。団体関係者ばかりでなく、より多くの市民がこの制度に参加することによって、制度の目的達成につながっていくことになる。